



滝沢市消防団第5分団(担当元村地区)

第57号

今号の主な内容

- 議長あいさつ/
- 3 常任委員会委員長あいさつ/
- かっこうのさえずり……………①
- 一般質問……………②~④
- 討論/議決一覧/今後の予定…④

発行責任者: 滝沢市議会議長
編集: 広報常任委員会

令和7年最初の発行にあたって



滝沢市議会議長
角掛 邦彦

本年最初の発行にあたり、滝沢市議会を代表し、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年は、社会全体が新型コロナウイルス感染症拡大前の日常に戻りつつある中で、滝沢市議会も多くの取り組みを進めてまいりました。新たな試みとして、市民の皆さまとの対話をより一層深めるため「議員と話しそう」を滝祭に合わせて開催し、皆さまの声を直接聴く貴重な機会となりました。

一方で、物価高騰や少子高齢化、激甚化する自然災害への備えなど、多くの課題が依然として存在しております。

こうした中、私たちは市民の皆さまとの対話を大切に、市政課題の解決に向け「開かれた議会」「市民とともに歩む議会」「行動する議会」を実現するため、本年も議員一丸となって取り組んでいく所存です。

結びに、皆さまのご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げ、ご挨拶といたします。

総務教育常任委員会

委員長 齋藤 明



所管事務調査で「ICT教育」を取り上げています。学力向上と不登校対策にも有効であると考え、児童生徒へタブレット端末を活用した家庭学習の実践が行われているかをメインテーマに掲げています。

昨年は、市内小中学校の「ジョイントアップ・スクール事業」のICT機器の活用などの調査を行いました。今後も、将来の滝沢を担う子ども達が活躍できる社会の実現へ向け、調査に取り組みます。

環境厚生常任委員会

委員長 奥津 一俊



市民の多様な意見を把握し、政策立案・政策提言に努めることを意識し「政策立案等に関するガイドライン」に基づく政策提言に、真摯に取り組みます。

すべての市民が安心して生活できる地域社会を視野に入れ、子ども・子育て支援、ボランティア活動も含めた地域活動支援、相談体制に着目した調査研究を進めています。7年は政策検討会などを経た政策提言を目標とします。

産業建設常任委員会

委員長 相原 孝彦



現在、商業施設が7年度中のオープンをめざして開発中ですが、市内全域から直接訪れるための交通網がないのが現状です。

そこで交通網を整備するためバス事業者、タクシー事業者に聞き取り調査を行い、課題点やご提案を頂きました。

また、デマンド交通や乗り合いタクシー事業などで成功している先進地の研究視察も行い、これらの調査・研究を踏まえ「誰もが自由に移動できる社会」が実現できるよう努力します。

市民のみなさんの声をシリーズでお届けします。

かっこうのさえずり No.12

めざせ! 名実ともに神子田を超える朝市 栗原 健二 さん

市内3箇所で開催される日曜朝市

当初、3会場の連携はなかったが、出店者同士は交流があったことから、3会場合同のポスターを作ろうと話合ったのが朝市連絡会発足のきっかけです。2024年は合同スタンプラリーを開催し、3会場に足を運ぶきっかけづくりを企画しました。

私が最も伝えたいこと



◀柳沢日曜市場
平成17年柳沢日曜市場としてスタート。柳沢地区コミセン隣で開催。



◀巣子日曜朝市
平成19年に葉の木沢山活動センターで始まり現在は巣子駅ロータリーで開催。



◀たきざわ日曜朝市
平成27年に始まり10年目。ビッグルーフ滝沢で開催。

日曜朝市の未来

《課題》

3会場とも発足当初から継続出店者が多く安定した良い面もありますが、出店者に新たな風を吹き込みたいです。また、市民だけではなく市外の方にも来場してもらえる工夫が必要です。

《展望》

今年は3会場合同で朝市や夜市も開催して、県外からも注目される市の観光名所となるような朝市をめざしたいです。また、いま来場している子どもたちが大人になっても子ども連れで来場できるよう継続し、県内外からも認知され、名実ともに神子田を超える朝市に成長させたいです。



プロフィール

- 昭和56年生まれ(43歳)
- 東京都出身(滝沢市木賊川在住)
- カフェワグテイル(クレープ屋経営)
- 朝市連絡会事務局長
- 滝沢駅構内のカフェ営業とキッチンカーでクレープ移動販売を行う。

学校給食費 無償化の実現について等



山田 仁 議員

問 文部科学省が先頃、全国の自治体における学校給食費無償化の状況を公表した。公立小中学校の児童生徒全員が学校給食費を無償化している自治体は、全国の3割にあたる547自治体であったことが分かった。若手県内でも17市町村が無償化になり、本市が軽減策を講じている。子どもまんなかの市政運営をするなかで、実現すべきでは。

答 「第2次滝沢市総合計画」では重要な5つの視点のひとつとして、子どもまんなか滝沢を設定し、重点的に取り組んでいきます。財政規模や地域特性など条件が異なる自治体、それぞれの判断のもとで実施するのではなく、財源も含めて国が責任をもつて対応することが望ましいと考えています。(その他の質問)



▲市内小学校の給食風景

本市がめざすべき地域医療の方向性について



奥津 一俊 議員

問 市民アンケート調査、市内医療機関との意見交換で把握した自由記述に対する具体的な対応方法は。

答 アンケート調査、市内医療機関との意見交換の結果を根拠に、私の公約も加味したうえで、「若手県保健医療計画」との整合性を図りながらとりまとめます。また、専門的知見が必要な部分は、医療コンサルタントや関係機関などからも助言を受けながら、市の医療・保健・福祉分野を所管する庁内関係部



▲市民アンケート調査、市内医療機関との意見交換で把握した自由記述に対する具体的な対応方法は。

滝沢市行政基本条例について等



仲田 孝行 議員

問 市民から疑惑を持たれている武田家のお米はふるさと納税返礼品市場から撤退すべきでは。

答 当該返礼品は総務省が定める基準に合致しており、登録に関して職務や地位を利用した扱いをしていないため、登録を続けたい。滝沢市行政基本条例は管理監督者が規定に違反した場合を想定していない。同条例を改正する考えは。



▲市民から疑惑を持たれている武田家のお米はふるさと納税返礼品市場から撤退すべきでは。

森林管理について等



小田島 清美 議員

問 森林のゾーニングの必要性は。

答 5年度に航空レーザ計測業務で森林資源の解析を実施し、今年度はその解析データを活用するシステムの構築を行っています。今後はそのデータを活用し、防災や野生鳥獣の観点にも考慮しながら森林のゾーニングを実施します。

問 防犯カメラの設置は。

答 市庁舎など主要施設には別途防犯カメラを設置しています。新たな防犯カメラの設置は、施設の利用状況や管理状況を踏まえて検討します。

問 トイレやシャワー等目的支援車の導入は。

答 防災・減災および国土強靱化の推進として、必要な資機材の備蓄を推進し、キッチンカー、トイレハウス、トイレカー等の登録制度の創設の情報があるため、それ



▲防犯カメラの設置は。

本市の農業振興の取り組みについて



川口 清之 議員

問 酪農家への支援は。

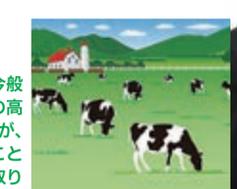
答 4年度には全農家を対象に肥料費・飼料費・動力光熱費に対する給付を、5年度には畜産・酪農家を対象に飼養頭数に応じた定額給付を行いました。今年度も全農家を対象に動力光熱費に対する給付を行い、給付額は134件、1,899万7千円となっています。

問 水田・畑、採草地への直接支払交付金の維持は。

答 交付金の縮減は、農家の生産意欲の低下や耕作放棄地増加の要因となること懸念されます。農家の実情に沿った制度とするよう市でも国に対して独自に要望を行います。

問 実情を踏まえた各種支援措置は。

答 市でも家族経営をはじめ、大規模経営や法人新規就農などさまざまな経営形態により持続的に



▲酪農家への支援は。

生活基盤道路の整備・維持について等



柳橋 好子 議員

問 国道46号から入って左折して小岩井駅方面に向かう市道高森線と篠木小学校方面からの中道堰合線の交差点は、ますます交通量が増え、大型トラックやトレーラーが左折する時は、対向車線にはみ出すなど危険である。交差点曲線部分の拡幅は。

答 盛岡西リサーチパーク周辺の物流関係企業の立地により、トラックや通勤による交通量が増えています。引き続き道路利用状況の把握に努め、自動車、歩行者、自転車などが安全かつ円滑な通行ができるよう、交差点の改良に向け検討を進めます。

問 朝夕の渋滞緩和のため左折専用レーンの設置の考えは。

答 専用レーンの設置は難しいですが、増設も併せて交差点改良の検討と財源確保に努めます。(その他の質問)



▲生活基盤道路の整備・維持について等

一般質問《12月会議》

中心拠点商業地区開発について等



村木 香織 議員

問 地元商業者など店舗棟での公共スペース整備の検討は。

答 本開発は、すべての工区が民間主導の開発であり、市が公共のスペースとして整備する計画はありません。市の支援を含め、開発業者と連携を図りながら進めており、業者が出店者を決定する中で検討するよう働きかけます。

問 キーテナントの調整が順調に進んでいる現状は。

答 地元店舗に出店する業者や物価高騰などの経済情勢を踏まえ、出店するテナント等事業者に対する各種助成金・金融支援策の考えは。

答 地元店舗に出店する事業者の負担軽減のため、何らかの支援が必要と考えています。現時点では支援対象となる出店者は決まっていますが、望ましい支援の在り方を検討します。(その他の質問)



▲中心拠点商業地区開発について等

子育て支援について



安部 理絵 議員

問 子ども医療費無償化の現在の検討状況は。

答 県内の市町村で県の基準を上回る所得制限の撤廃や自己負担額の軽減を実施している現状を踏まえ、その他医療費助成の拡充などを含め、市の施策全体の中で優先順位を考へて判断します。

問 新たな子育て支援策として、修学旅行費の補助や入学・進学に向けた準備費用の補助の考えは。

答 市教育委員会では、経済的な理由で就学が困難な保護者に対し、就学上必要な経費の一部を援助する就学援助制度を設けています。今後も経済的に困窮している世帯への援助を実施する考えです。

問 子育て支援の財源確保に、全事業予算の1、2%を充てる考えは。

答 歳出予算は、最小の経費で最大の効果を旨として計上しており、全体事業費の削減・圧縮は容



▲子育て支援について

選挙における投票時間について等



藤原 治 議員

問 先の衆議院議員選挙で本市の投票時間は、午後8時終了であり、その結果開票事務は、翌日夜中の2時過ぎまで従事したと聞いている。公職選挙法では、投票所の閉鎖時間は4時間以内の範囲で繰り上げることができるとしている。投票立会人も含めた選挙従事者の働き方改革、予算の軽減などを考慮し、独自に終了時間を早めることを検討すべきでは。

答 投票環境、従事環境を引き続き検討し、機会を捉えて若手県選挙管理委員会や周辺市町村選挙中の2時過ぎまで従事したと聞いている。公職選挙法では、投票所の閉鎖時間は4時間以内の範囲で繰り上げることができるとしている。投票立会人も含めた選挙従事者の働き方改革、予算の軽減などを考慮し、独自に終了時間を早めることを検討すべきでは。



▲選挙における投票時間について等

市政について等



齋藤 明 議員

問 市長公約の反映度は。

答 公約を5つの重要な視点として集約し「第2次滝沢市総合計画」に反映させ、それらを念頭に政策・施策をすべて盛り込んでいます。

問 市政運営の評価は。

答 より多様な市民の意見を市政運営に反映させるため、新たな広聴機能の検討や仕組みの見直しにも取り組んでいます。また、財源確保に向けて国や県との関係機



▲市政について等

7年度予算編成について等



井上 仁 議員

問 若者定住の考えから新たに進めるものは。

答 地道な市民との対話と市政への参画が重要と考えます。

問 地道な市民との対話と市政への参画が重要と考えます。

答 市内外への本市の周知、庁内の情報発信力の強化の2つの方針に基づき、リニューアルした市HPを基盤にSNS等も最大限活用しながら発信に努めます。庁内に情報発信戦略会議を設置し、市全体の広報活動のレベルアップを図ります。



▲7年度予算編成について等

ドローンの活用について等



鍵本 桂 議員

問 職員の安全確保と働き方改革の観点からドローンを使用した災害状況確認の採用は。

答 二次災害の恐れがある場合など、ドローン使用が有効な場面も想定し、総合的に検討します。

問 ドローンを活用した業務効率化と職員の業務負担軽減を図る考えは。

答 ドローン技術の効率性、安全性、コスト削減が進展し、さまざまな活用が見込まれますが、使



▲ドローンの活用について等

議員からひとこと

災害拠点の上下水道耐震化について等

本市の上下水道施設の耐震化計画は。
災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、急所施設や避難所などの重要施設に接続する上下水道管路などは、耐震化を推進する計画であり、7年1月末までの策定を国から求められています。

ふるさと納税に特化した地域おこし協力隊の募集は。
特産品開発などの専門的な知識やスキルを持った地域おこし協力隊を採用することは、本市のふるさと納税の振興に効果的な方法の一つと考えられます。

全集会施設へのエアコン整備は。
毎年地域の要望を聞きながら助成事業を活用し、集会施設の環境整備を支援します。

熱中症防止のためのエアコン整備は、他市町村の先行事例も調査・研究

国土交通省は能登半島地震を受け全国の上下水道の緊急点検結果を公表し、各市町村に耐震化計画を策定するよう求めています。本市の実情を質問しました。



会派に属さない議員 かのの ふくお 菅野 福雄 議員

防災対策について等

市民などに対する防災対策の普及・高揚策は。
災害発生時の初期行動は特に重要であり、市民への普及・啓発が重要です。

本市の防災訓練の実施状況は。
広域的な防災訓練は、5年度に県と合同で総合防災訓練を行いました。6年度の市総合防災訓練では、情報伝達訓練や陸上自衛隊岩手駐屯地の隊員による炊き出し訓練

企業誘致のための新たな産業用地の準備は。
PUIノベーションパークに隣接する西側

が計画用地で、地権者の意向を交差中です。



滝政会 えんどう ひでき 遠藤 秀鬼 議員

6年の能登半島地震、昨今は岩手山の地殻変動・火山性地震も観測され、噴火レベルが2になっていることから、市民の生命・財産を守るための施策を確認したかった。



議員からひとこと

6年の能登半島地震、昨今は岩手山の地殻変動・火山性地震も観測され、噴火レベルが2になっていることから、市民の生命・財産を守るための施策を確認したかった。

令和6年12月会議(12月5日~12月13日) 議案6件・同意1件・選挙2件・請願1件・発議2件を審議

Table with 3 columns: 議案番号, 議案内容, 単価(千円). Includes items like 6年度一般会計補正予算, 6年度介護保険特別会計補正予算, etc.

Table with 2 columns: 発議番号, 発議内容. Includes items like '公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法'.

人事 同意第1号 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 同意 長瀬 怜子 氏

Table with 2 columns: 選挙番号, 選挙内容. Includes 選挙第1号 and 選挙第2号 details.

上記の内、賛否が分かれた議案

Large table showing the results of council decisions. Columns include 議案番号, 議案内容, and 賛成/反対/棄権 counts for each member.

討論 【請願第1号】「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の廃止及び実効性ある学校の働き方改革を求める意見書採択の請願

【反対】 小田島 清美 議員 (公明党)
帰宅後の保護者対応・生徒指導・急を要する家庭訪問など、教員の特殊な勤務は時間外勤務を正確に把握することは難しいといえます。

【賛成】 藤原 治 議員 (会派に属さない議員)
給特法は2020年に改正がなされ時間外の上限が定められたにもかかわらず、その後の実績からみて改善が図られていないのが明らかでした。

請願 【請願第1号】「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の廃止及び実効性ある学校の働き方改革を求める意見書採択の請願

Table with 2 columns: 請願事項, 審議結果. 1. 「給特法」を廃止し労働基準法を完全適用とすること。 2. 実効性ある学校の働き方改革をすすめる観点から、国として具体的業務削減策を示すこと。 審議結果 採択

Table titled '2~3月の予定' showing council meeting dates and agendas from February to March.

Advertisement for the council meeting featuring 'おでんせ!' (Odense!), '傍聴者数 12月会議...36名', and '滝沢市議会' logo with QR code.